

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年2月25日

【事業年度】 第102期(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 尚 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月
売上高 (千円)	10,200,095	11,042,108	9,550,678	8,217,980	8,373,579
経常利益又は経常損失 () (千円)	88,390	54,781	238,639	252,810	70,130
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	97,626	59,564	284,821	508,421	5,367
包括利益 (千円)	97,946	163,228	346,124	433,509	22,404
純資産額 (千円)	4,409,102	4,202,611	3,839,050	3,405,051	3,382,234
総資産額 (千円)	11,300,675	10,862,160	10,188,059	9,617,045	9,635,521
1株当たり純資産額 (円)	2,582.85	2,462.36	2,248.27	1,994.22	1,979.53
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	57.30	34.96	167.19	298.44	3.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	38.6	37.6	35.3	35.0
自己資本利益率 (%)	2.2	1.4	7.1	14.1	0.2
株価収益率 (倍)	26.3				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,739	527,596	544,823	604,084	290,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,965	314,788	116,928	59,587	26,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,951	210,208	48,970	136,625	118,438
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	770,954	773,423	1,151,951	624,903	770,121
従業員数 (人)	324	308	304	291	279

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第99期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第99期から第102期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月
売上高 (千円)	10,191,393	11,035,910	9,526,559	8,170,518	8,320,991
経常利益又は経常損失 (千円)	82,152	75,328	261,035	250,909	68,051
当期純利益又は当期純損失 (千円)	94,138	77,882	303,113	500,891	57,555
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	1,857	1,857	1,857	1,857	1,857
純資産額 (千円)	4,079,689	3,855,916	3,473,364	3,048,626	2,970,980
総資産額 (千円)	10,873,190	10,433,816	9,727,666	9,185,873	9,162,742
1株当たり純資産額 (円)	2,394.65	2,263.37	2,038.82	1,789.64	1,744.08
1株当たり配当額 (円)	25	10			
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	55.25	45.72	177.92	294.02	33.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	37.0	35.7	33.2	32.4
自己資本利益率 (%)	2.3	2.0	8.3	15.4	1.9
株価収益率 (倍)	27.3				
配当性向 (%)	45.2				
従業員数 (人)	300	285	283	270	260
株主総利回り (比較指標：東証二部株価指数)	69 (140)	65 (147)	46 (149)	35 (134)	31 (152)
最高株価 (円)	1,670 (253)	1,762	1,415	1,110	1,090
最低株価 (円)	1,466 (150)	1,384	903	470	635

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第99期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 当社は、2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 第99期から第102期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、2017年11月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

- 1927年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 1936年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 1937年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 1958年5月 株式会社パイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 1961年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 1961年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 1963年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 1971年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 1972年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造・販売の一元化をはかりました。
- 1973年2月 今津紙器工業株式会社(現ケイ・エフ・エス株式会社)を設立し、紙工製品の製造・販売をはじめました。(現・連結子会社)
- 1973年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造・販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 1973年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 1974年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 1974年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造・販売を開始しました。(現・関連会社)
- 1975年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 1984年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 1985年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 1988年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 1989年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 1990年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 1991年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 1995年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(2004年7月東京都港区に移転)
- 2000年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 2001年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 2001年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 2004年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 2007年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 2008年3月 執行役員制度を導入しました。
- 2012年6月 本社を大阪市西区新町1丁目4番26号より大阪市西区新町1丁目4番24号へ移転しました。
- 2013年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 2017年6月 当社普通株式10株を1株に株式併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

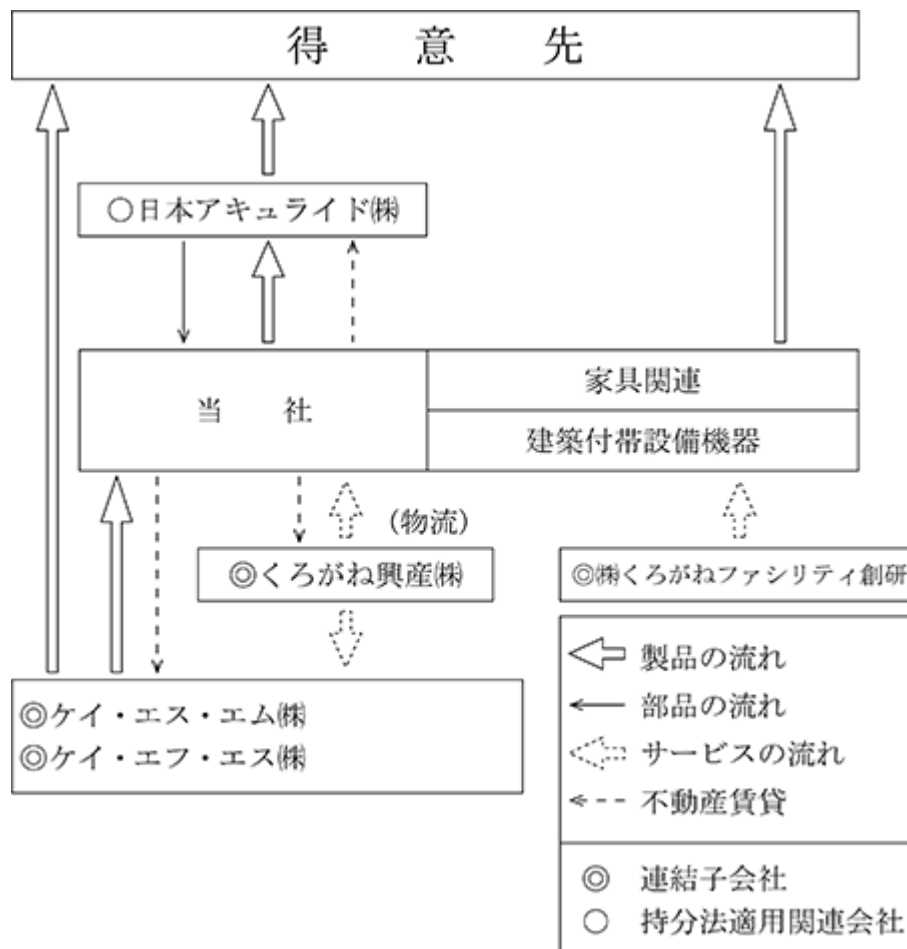
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は製造及び販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により行っており、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行う㈱くろがねファシリティ創研（子会社）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	三重県津市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	物流配送業務を委託して おります。 役員の兼任 2名
ケイ・エス・エム(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	鋼製事務用家具の製造を委 託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
ケイ・エフ・エス(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任 1名
(株)くろがねファシリティ創 研	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連	100	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	38.75	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	261
建築付帯設備機器	
全社(共通)	18
合計	279

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
260	47.2	20.6	4,620

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	242
建築付帯設備機器	
全社(共通)	18
合計	260

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 組合員数 178名(連結会社)
- その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社経営の基本理念は「人と環境にやさしい空間創造」です。

空間創造とは、人が生活し働く空間の健康的、快適かつ機能的、効率的な環境創りを推し進めることです。

当社はグループ役職員がこの理念に基づき、顧客満足度業界No.1を、そして地球環境に配慮した製品と関連サービスの提供を通じて、社会に貢献してまいるとともに、コンプライアンスの重視を最重要課題の一つとして、ステークホルダーの皆様の信頼が得られる経営をおこなってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

2020年11月期から2022年11月期までの3カ年を対象とする中期経営計画『Value2022』を策定し、業績黒字の定着化を基礎として、くろがねの考えるValue（価値）を最大化することを目指し、

- .生産性の抜本的改善
- .顧客起点経営の徹底
- .企業ブランドの回復
- .人材育成の徹底

についての全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行っております。

全社的な取り組みとしましては、顧客の量・質を追及するための営業活動量の増加策の徹底管理による売上の拡大、人材のマルチ化による間接コストの削減、生産工程における変種、変量体制への対応による生産性の向上により、コスト削減への取り組み強化の徹底による財務基盤の強化、重点顧客への定期訪問の実施等訪問頻度の向上、新規顧客の開拓に向けての営業情報の収集の強化、新規事業（新空調事業）の展開を含めたクロスセルの徹底による顧客基盤の強化、スキルマップの作成等によるマルチ人材の増強、適正処遇に向けた給与体系の見直し、キャリアパスの設定等による女性活躍の推進による人材基盤の強化に取り組んでおります。

また生産部門におきましては、人材のマルチ化（スキルマップの作成による各階層・各工程におけるレベルアップ）による生産工程における人材の流動化により、生産工程における変種、変量体制への対応の徹底による生産性の向上、開発センターとのコラボにより、現場の知恵を活かしたVA・VEを促進することにより、生産性の向上に繋げるとともに、OEM/特注案件の受注拡大に向けた営業支援（セールスエンジニアの同行打合せ）への積極的な取り組みを行うことにより、製販一体での生産量の確保、並びに営業及び建築分野の様々な顧客の声を拾い、製造部門としての品質・生産性の向上に取り組んでおります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況、原材料価格および為替の動向等を慎重に見極めながらの対応を迫られるものと考えております。

ワークプレイスのウィズコロナ・ポストコロナへの対応を含めた働き方改革に伴うハイブリッドワーク対応オフィスの提案活動に注力するとともに、執務環境IAQ（インドア・エア・クオリティ）の改善に効果があるアトモスエア（パイポーライオン発生装置）、省エネによる脱炭素効果の高いクライメイト・ウィザード（間接蒸発冷却式空調機）、空調設備の効率化・安全化・施工性に大きく貢献するダクトソックス（ファブリックダクト給気システム）等、当社企業理念である「人と環境にやさしい空間創造」に敵う商材についての提案活動の強化・拡大をしております。併せて、受注拡大の取り組みとしてOEM製品等の営業を推進してまいります。

生産性の抜本的改善としては、売上総利益率・販売管理費率の改善を目指し、営業活動の量と質の改善による利益率の高い売上の拡大や、固定費の見直しとして、営業拠点の再配置、組織・人事体制の見直しおよび生産工程における変種・変量体制への対応の徹底等の業務の効率化による人員の適正化に引き続き取り組んでまいります。

また、人材基盤の強化を目的として、人事制度の運用改訂を実施いたすとともに組織の大括り化を行うことにより管理職の職責を拡大し業績目標管理の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績並びに財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このことにより、当社グループの製品に対する信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響について

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながらこの地域に地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や物流網への支障等が生じ、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させてはいますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、4期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

収益基盤の整備及び拡大

「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、前連結会計年度より業績黒字の定着化を基礎とした「中期経営計画Value2022」（2020年11月期～2022年11月期）を策定し、全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行い、取り組みを行っております。

「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた新たなワークプレイスのあり方が強く望まれているオフィス空間等において、この社会的ニーズに応えるため当社が積極的に推進している「IAQ（インドア・エア・クオリティ）」の改善によるニューノーマルに向けた環境整備に伴う需要が拡大しており、病院等医療関連施設向けクリーン機器の生産で培ってきた製品開発・提案力を活用することにより、当社グループとしては積極的な商品開発・提案営業により売上拡大を図ってまいります。

原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

人材のマルチ化・流動化により生産工程における変種、変量体制への対応の徹底による生産性の向上を行う

ことにより売上総利益率は改善傾向にあります。人材の積極的な登用も含めこれを推し進めてまいります。また、本社及び東京営業所の一部賃借スペースの返却を含む営業拠点の再配置や、人員の適正化等による固定費の削減を徹底しております。

運転資金の確保

当連結会計年度末における資金の残高、金融機関との当座貸越契約及び当連結会計年度末にて保有している投資有価証券等による機動的な資金調達を行っていくことにより、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であること、さらに2021年6月において三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約によるシンジケートローン（前回同様15億円）の契約を締結し、京都工場（八幡市）および寝屋川事業所（寝屋川市）については無担保となっていることや保険積立金2億円及び時価のある有価証券6億円等の資金化可能資産を保有していることなどにより、財務面における安定性は十分に確保されているものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

(9) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染拡大に対し、当社グループでは、国及び地方自治体の指針に従い、従業員の移動を伴う業務の自粛や、社内会議やイベント・セミナー等の集会のオンライン化、テレワーク（在宅勤務）並びに時差出勤の推進、マスクの着用、消毒の徹底等の対応を行うことで事業への影響の低減を図っております。しかしながら、これらの対策にも関わらず当社グループの役員・従業員に新型コロナウイルス感染症の感染者が出る可能性は完全には排除できず、万が一感染者が出た場合、事業所の閉鎖やそれに伴う事業の停止等の対応を余儀なくされ、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大が再燃する中、ワクチン接種の進展による経済活動の段階的再開や、景気対策の効果により、景気回復の動きが一部には見られた一方、原材料や製品の供給不足や供給網の混乱、原材料価格や輸送費の高騰、不安定な為替や原油相場等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Value2022』（2020年11月期～2022年11月期）に基づく営業活動の強化による顧客基盤の拡大・拡充を図り、家具関連事業においては新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方改革に対するソリューションセールスを強化し、売上の減少に歯止めが掛かりました。

一方、建築付帯設備機器事業に於いては、医療施設向け案件の延期・減少等の影響を受けましたが、全社ベースでは3期ぶりの増収となりました。原価面では、建築付帯設備機器事業における工場での生産量の低下に対し、直間比率の見直し、生産ラインの見直し等による加工費の低減に一定の効果が見られたものの、家具関連事業での大口の入札案件における価格競争や、鋼材を中心とした原材料価格及び運送費や搬入費が高騰するとともに、期末にかけて為替が円安に振れたため、輸入製品の採算が悪化をした影響等を受け、売上総利益率が悪化した一方、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に固定費・経費の削減を企図した営業拠点の再配置に伴う本社および東京営業所の賃借スペースの一部返還、組織・人員体制の見直しを実施し、当連結会計年度においても継続的な経費削減に取り組み削減額は計画を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83億73百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失は1億2百万円（前連結会計年度は営業損失2億43百万円）、経常損失は70百万円（前連結会計年度は経常損失2億52百万円）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益1億16百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は5百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失5億8百万円）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

[家具関連事業]

(事務用家具部門)

前連結会計年度において、緊急事態宣言の発出等の影響により延期となっていた、金融機関や大手企業での案件の再開、首都圏での大口案件の受注、ならびにポストコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要や、一層関心が高まりつつあるIAQ（インドア・エア・クオリティ）を重視した安全・安心なワークプレイスの構築に対する需要等へ積極的に提案営業を展開する一方、緊急事態宣言の再発出等により一部案件の延期・縮小等の影響を受けましたが、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少や、ライフスタイルの変化等、総需要が減少する厳しい市況が続くなか、コロナ禍における在宅勤務、オンライン学習等への需要の取込みに向け、デザイン性、機能性を一新した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等、受注拡大に注力しましたが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響による海外調達製品の入荷遅れの影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は61億94百万円（前連結会計年度比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億63百万円（前連結会計年度比289.8%増）となりました。

〔建築付帯設備機器事業〕

(建築付帯設備他部門)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による着工案件の中止、延期、完工物件の減少等の影響により、医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」は足下厳しい状況が続き、前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けのクリーン機器においては、建築付帯設備他部門と同様、受注案件の減少傾向が続いています。一方、工業用空調機については、半導体製造工場向けや、熱中症対策等を見据えた需要の取り込み等により堅調に推移し、また院内感染防止のための陰圧ユニット等の新規OEM製品の受注等に鋭意努力をしましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は21億79百万円（前連結会計年度比15.2%減）、セグメント損失（営業損失）は83百万円（前連結会計年度比はセグメント損失（営業損失）21百万円）となりました

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、96億35百万円（前連結会計年度末96億17百万円）となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末42億76百万円（前連結会計年度末41億55百万円）となりました。受取手形及び売掛金が1億27百万円、商品及び製品が1億13百万円減少等、現金及び預金が1億45百万円、仕掛品が1億80百万円増加等により、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末53億58百万円（前連結会計年度末54億61百万円）となりました。建物及び構築物（純額）が87百万円、機械装置及び運搬具（純額）が31百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億2百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末62億53百万円（前連結会計年度末62億11百万円）となりました。長短借入金61百万円の減少等、未払法人税等が35百万円、未払消費税等が44百万円、受注損失引当金が29百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。

純資産は、当連結会計年度末33億82百万円（前連結会計年度末34億5百万円）となりました。その他有価証券評価差額金が20百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円の増加となり、当連結会計年度末は7億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却益1億16百万円、たな卸資産の増加額57百万円等の資金減少要因がありましたが、減価償却費2億3百万円、退職給付に係る負債の増加額75百万円、売上債権の減少額1億59百万円等の資金増加要因があり、差引2億90百万円の資金増加（前連結会計年度6億4百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3億51百万円等の資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出3億27百万円等の資金減少要因があり、差引26百万円の資金減少（前連結会計年度59百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入による収入61億10百万円等による資金増加要因と、借入金の返済による支出61億71百万円等による資金減少要因の結果、1億18百万円の資金減少（前連結会計年度1億36百万円の増加）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。当期末において重要な資本的支出等の予定はありません。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は34億84百万円となっております。

ます。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7億70百万円となっております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行っており、そのうち主なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(A) たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げております。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施しております。

(B) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示しております。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施しております。なお、減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施しております。

(C) 固定資産の減損

当社グループは、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。正味売却額は時価から処分費用見込額を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

(D) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対しては、評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、4期連続の営業損失を計上し、当該期間の累計額は593,994千円と厳しい業績になっております。現状において資金面に支障はないと判断しておりますが、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の対応の完遂により、早期に各ステークホルダーの信頼の回復を図り、営業基盤、財務基盤を確固とすることで営業利益の安定的な確保を目指す所存であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	1,327,732	9.7
建築付帯設備機器	2,168,912	8.1
合計	3,496,645	8.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少の為記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器	2,079,439	30.3	2,150,131	4.4

(注) 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、建築付帯設備機器事業におきまして、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受注案件の減少等の影響があったことによるものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	6,194,254	+9.6
建築付帯設備機器	2,179,325	15.2
合計	8,373,579	+1.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱	1,230,732	15.0	1,321,012	15.8

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動としましては、「多様化するニーズ」、「市場ニーズの変化」、「生産効率の向上による生産コストの削減」等を総合的に考慮し、開発に取り組んでおります。

家具関連では、コロナ禍におけるワークスタイルの変化に対応できる家具の開発を行い、建築付帯設備機器では市場ニーズに対応できる各種ドアユニットの機能・仕様の追加、コロナ対応における感染リスク軽減製品の研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、76百万円であります。

(1) 家具関連

オフィス家具向けでは、コロナ禍でのオフィスニーズに対応できる個人用ブース家具「WorkShell」、オープンオフィスに多目的な空間を立体的に演出することができ、ミーティングスペース、ソロワーク、タッチダウンスペースを可能にするフレーム家具「NAGOMIYA」、個人ブース家具やフレーム家具とカラーを合わせることができるオリジナルソファ「NAGOMIYAソファ」、又、近年健康重視の観点からH1000高さのデスク「WorkLet's H1000高さ」を開発いたしました。

研究開発費の総額は、68百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

懸垂式引き戸「アキュドアユニット」では、木質系扉とスチール枠を組み合わせた「BDRタイプ」、「BDRタイプ」と同じ木質系扉を使用した開き戸ユニット「HDDタイプ」を開発いたしました。また、長引く新型コロナ対応における清潔／不潔のゾーニングに活用できる手指消毒器連動型リニアドアユニット「SWAタイプ」、既存パーティションの開き戸を取り外し、非接触ノータッチスイッチにて入室できる後付けリニアドアユニット「EPTタイプ」を開発いたしました。

医療施設向けクリーン機器においては、院内感染防止の為に陰圧ユニット、HEPAフィルター付パーティションを開発いたしました。

研究開発費の総額は、8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は67百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 家具関連

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資及び本社関連設備を含めて設備投資額は48百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

生産設備を中心に効率化投資を行いました。設備投資額は18百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
津工場 (三重県 津市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備 倉庫設備	658,620	149,214	1,165,835 (66,329)	55,908	18,907	2,048,485	120
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連	生産設備	224,049	0	891,245 (15,172)	-	1,522	1,116,816	19

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

2021年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ケイ・エス・エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備	5,045	5,138	4,536	14,721	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2021年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2022年2月25日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年6月1日 (注)	16,714	1,857		2,998,456		

(注) 当社は、2017年2月27日開催の第97回定時株主総会における決議に基づき、2017年6月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	17	69	11	1	1,333	1,442	
所有株式数(単元)	-	2,711	496	5,717	122	1	9,465	18,512	5,913
所有株式数の割合(%)	-	14.63	2.68	30.88	0.65	0.01	51.13	100.00	

(注) 当社は、自己株式を153,644株保有しており、「個人その他」に1,536単元、「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイ・ケイ株式会社	兵庫県芦屋市山手町14-2	161	9.45
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	139	8.18
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	97	5.72
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	66	3.89
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	63	3.72
東洋不動産プロパティマネジ メント株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目19番地1	62	3.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.34
神足尚孝	兵庫県芦屋市	55	3.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	41	2.45
神足民子	兵庫県芦屋市	33	1.96
計	-	777	45.67

(注) 1 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.27%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 ワイ・ケイ株式会社は、当社代表取締役社長神足尚孝の資産管理会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,600	16,976	
単元未満株式	普通株式 5,913		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,976	

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,600	-	153,600	8.27
計		153,600	-	153,600	8.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	13
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	153,644	-	153,644	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元、将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保の確保、安定した配当を基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会です。当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながらも内部留保の確保を優先し、無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員5名（提出日現在）を選任し、経営の意思決定・監督機能（取締役会）と業務執行機能（執行役員会議）を明確に分離しております。

取締役会は、代表取締役社長神足尚孝を議長として、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載されている取締役4名（社外取締役1名を含む）（提出日現在）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

執行役員会議は、代表取締役社長神足尚孝を議長として、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載されている執行役員、部門長、監査役等の出席のもと、取締役会において決定された事項の周知、各事業部門の業績の進捗状況及び予測、ならびにその他業務執行に関連する事項についての検討及び決議を行う体制とし、原則月1回開催しております。

監査役会は、常勤監査役大和資郎を議長として、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載されている社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営の監督機能として社外取締役を、業務執行の適正性保持機能として社外監査役を株主総会で選任していただき、経営の透明性、客観性を確保できるようにしております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

（a）取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然たる態度で対応することを基本方針とする。不当要求に対する統括部署を総務部とし、情報収集や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。

取締役副社長（CCO）直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

（b）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

（c）損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

（d）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、執行役員会議等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

・当社は、子会社に対し、子会社の事業内容、規模等を考慮の上、当社の職務分掌、指揮命令系統及び意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループの事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役により、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、当社及び当社グループにおける内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

(f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

(g) 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役は監査役を補助する使用人に対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等を速やかに報告する体制をとっております。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

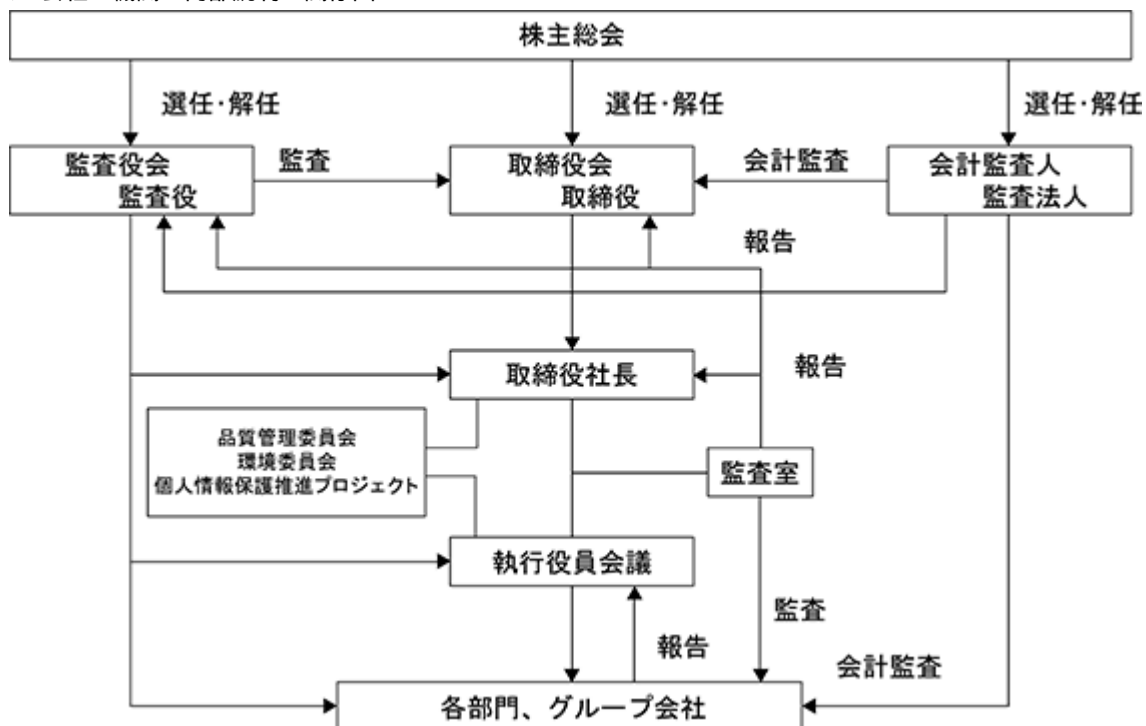
(i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役への報告を行った当社及び当社グループの役員及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いがされないことを確保する。

(j) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生ずる費用の負担を求めた場合は、速やかに対応する。

八 会社の機関・内部統制の関係図



二 リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 執行役員会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を当社及び当社グループの取締役及び使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）の指揮の下、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施することにしております。
- (d) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

ホ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

二 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

ホ 役員等賠償責任保険（D&O保険）契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、執行役員ならびに当社子会社の取締役、監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、被保険者がその業務につき行った行為（ただし、犯罪行為等は除く）に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害に対して当該保険契約によって補填することとしております。なお、保険料は全額会社が負担しております。

へ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	神 足 尚 孝	1969年1月17日生	1991年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 1998年4月 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 1999年4月 当社入社 1999年12月 当社理事 2000年2月 当社取締役 2000年12月 当社オフィス環境事業本部副本部長 2002年2月 当社製造本部 空調機器製造事業部長 2003年3月 ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任) 2005年8月 当社専務取締役 2010年7月 当社経理本部長 2015年6月 当社中期経営計画推進本部長 2016年4月 当社代表取締役 2018年2月 くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任) 2019年5月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 2021年4月 株式会社くろがねファシリティ創研代表取締役社長(現任) 2022年2月 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3 (注)6	216 (注)7
取締役副社長	田 中 成 典	1957年1月22日生	1980年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 1998年5月 同行高槻支店長 2003年4月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)城東支店長兼法人営業部長 2005年7月 同行与信企画部長 2006年12月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)情報セキュリティ管理部長 2008年7月 株式会社ジャルカード入社 同社取締役 2010年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 2017年6月 当社入社 当社副社長執行役員(現任) 2019年10月 当社チーフコンプライアンスオフィサー(CCO)(現任) 2020年2月 当社取締役副社長(現任) 当社監査室担当(現任)	(注)3 (注)6	2
取締役	森 吉 武	1967年3月19日生	2006年11月 当社入社 2013年6月 当社経理本部経理部長(現任) 2019年1月 当社理事 2019年2月 当社執行役員 2019年3月 当社取締役(現任) 2019年5月 当社経理本部長 2020年2月 当社常務執行役員(現任) 当社経営管理本部長兼総務本部長(現任)	(注)3 (注)6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩 寄 理 致	1950年3月29日生	2009年7月 2009年8月 2011年2月 2015年2月	大阪国税局退官 税理士登録 岩寄理致税理士事務所代表(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)1 (注)3	
常勤監査役	大 和 資 郎	1959年9月1日生	1983年4月 2006年4月 2014年6月 2015年6月 2016年7月 2020年2月	日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 株式会社日本政策投資銀行 監査部内部監査役 中国経済連合会理事 同連合常務理事 当社入社 当社ファシリティ事業本部営業推進担当顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役	太 田 克 実	1953年7月10日生	2014年7月 2014年8月 2015年2月 2016年6月	大阪国税局退官 税理士登録 太田克実税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任) 株式会社デサント社外監査役(現任)	(注)2 (注)4	
監査役	齊 藤 賢 一	1969年3月27日生	1998年10月 2002年3月 2014年7月 2014年7月 2014年8月 2019年3月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 中央青山監査法人(現PwC京都監査法人)入所 株式会社斉藤総研代表取締役(現任) 斉藤賢一公認会計士事務所代表(現任) 斉藤賢一税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	
計						222

- (注) 1 取締役 岩寄理致氏は、社外取締役であります。なお、取締役 岩寄理致氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 2 監査役 太田克実、齊藤賢一の両氏は、社外監査役であります。なお、監査役 太田克実、齊藤賢一の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、2020年11月期に係る定時株主総会終結の時から2022年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2018年11月期に係る定時株主総会終結の時から2022年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役の任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から2023年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 執行役員任期は、2022年2月から2023年2月までであります。
- 7 所有株式数には、神足尚孝氏が100%出資するワイ・ケイ株式会社の所有株式数161千株を含んでおります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩寄理致氏は直接経営に関与された経験はありませんが、当社の社外監査役として4年間、また、当社の社外取締役として7年間、税理士としての専門知識・経験等から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見をいただいております、この実績から取締役会において、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけるものと判断しております。

取締役岩寄理致氏との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外監査役太田克実氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役齊藤賢一氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、会計に精通しております。

社外監査役太田克実氏及び齊藤賢一氏との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

社外取締役を選任し、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えております。

また、社外監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧等を通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査室や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めてはおりませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、並びにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等への往査等により取締役の職務執行や業務及び財産の状況等を監査しております。また、監査室及び管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を16回、取締役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	監査役会		取締役会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
大和 資郎	16回	16回	15回	15回
太田 克実	16回	16回	15回	15回
齊藤 賢一	16回	16回	15回	15回

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として取締役副社長（ＣＣＯ）直轄の監査室（提出日現在1名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人やまぶき

b. 継続監査期間

2019年以降

c. 業務を執行した公認会計士

西岡朋晃

平野泰久

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の評価に係る判断基準を策定し、独立性・専門性等を有することについて検証、確認することにより、会計監査人を適切に選定しております。

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会が決定した会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っており、監査法人やまぶきについて、会計監査人の独立性・専門性等を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,900		32,400	
連結子会社				
計	35,900		32,400	

(注) 提出会社の前連結会計年度に係る会計監査人の報酬35,900千円には、前々連結会計年度に係る追加報酬として前連結会計年度に支出した金額が3,500千円含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等について会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠が適切であるかを検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、「決定方針」という)を決議しており、各取締役の報酬の決定は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により代表取締役社長に一任することとし、各取締役の職位、貢献度、会社の業績等を勘案して支給することとしております。また、役位別の報酬額は役位ごとに固定とし、代表権者、貢献度等に対する加算等を行い、各取締役の支給額を決定することとしております。なお、取締役の報酬については、1992年2月27日開催の株主総会において、報酬限度額は月額12,000千円以内(定款で定める取締役の員数は9名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名。)で決議いただいております。

社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から定額報酬としております。

監査役の報酬については、1988年2月26日開催の株主総会において、報酬限度額は月額3,000千円以内(定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。)で決議いただいております。報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

a. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

代表取締役社長が取締役会において必要な説明を行い、代表取締役一任の決議を経たうえで、個々の職責、業績貢献等を総合的に勘案して決定を行っていることから、取締役会としては、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

b. 当事業年度における当社の取締役の報酬等の決定過程における取締役会の活動内容

当事業年度におきましては、2021年2月25日開催の取締役会において、代表取締役社長から必要な説明を受けたうえで、当社の個人別の取締役会の報酬額の決定について、代表取締役社長に一任することいたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,855	41,855	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,822	9,822	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

(注) 1. 上表には2021年2月25日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおりません。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
12,714	4	使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引維持・強化及び業務提携の推進等を図ることにより、中長期的な企業価値向上に資すると判断した企業の株式を保有しています。

保有する株式については、定期的に取り締役に保有状況を報告するとともに、個別銘柄毎に保有目的及び合理性について中長期的な観点から精査し、年1回、保有の適否を取締役の出席する執行役員会議にて検証しております。

検証においては、経営戦略上の重要性や取引の維持・強化等事業上の関係での必要性等に基づく保有の合理性を検証した上で、配当・取引額等の定量効果と資本コストの比較により資本の効率性等を総合的に勘案して、当社の企業利益の向上に繋がるか否かを基準としております。

なお、検証の結果、保有意義が希薄化したと判断したものについては原則流動化することにより、政策保有株式の縮減に努めることを方針としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	78,151
非上場株式以外の株式	14	655,567

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	327,498	取引関係の維持・強化のための買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	389,315

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
関西電力(株)	275,000	-	主に建築付帯設備機器セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。増加の理由はさらなる取引関係の拡大のためであります。	無
	282,425	-		
三菱重工業(株)	64,500	64,500	主に建築付帯設備機器セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。	無
	165,184	151,671		
ダイダン(株)	38,000	28,000	主に建築付帯設備機器セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。増加の理由はさらなる取引関係の拡大のためであります。	無
	77,900	77,896		
木村化工機(株)	70,000	70,000	主に建築付帯設備機器セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。	有
	69,020	35,210		
(株)オートボックスセブン	16,000	16,000	家具関係セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。	無
	20,944	20,736		
トモニホールディングス(株)	38,445	38,445	資金調達等金融取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。	無
	11,187	12,840		
コニカミノルタホールディングス(株)	17,258	13,354	家具関係セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。増加の理由は取引先持株会による定期買付によるものであります。	無
	8,094	4,460		
(株)名古屋銀行	3,258	3,034	資金調達等金融取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。増加の理由は取引先持株会による定期買付によるものであります。	有
	7,145	8,212		
(株)池田泉州ホールディングス	36,800	36,800	資金調達等金融取引を行っており、取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。	無
	5,483	5,593		
乾汽船(株)	1,300	1,300	家具関係セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。	無
	2,611	1,219		
J.フロントリテイリング(株)	2,396	2,017	家具関係セグメントにおける取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については(注)1を参照下さい。増加の理由はさらなる取引関係の拡大のためであります。	無
	2,233	1,688		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
SECカーボン(株)	300	300	家具関係セグメントにおける取引 関係の維持・強化のため保有して おります。定量的な保有効果につ いては(注)1を参照下さい。	有
	1,671	1,647		
(株)名村造船所	5,000	5,000	同上	有
	1,005	755		
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)	200	200	同上	無
	663	607		
(株)クボタ	-	125,000	減少の理由はコーポレートガバナ ンス・コードに基づく政策保有株 式の縮減及び見直し、並びに財務 体質の強化を図るためでありま す。	無
	-	258,812		
日産自動車(株)	-	66,300	同上	無
	-	32,652		
第一生命ホールディングス (株)	-	16,400	同上	無(注)2
	-	26,969		
オンキヨー(株)	-	80	同上	無
	-	1		

(注)1 定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載が困難なため、記載しておりません。保有の合理性は取引の維持・強化等での必要性や株式保有リスクの抑制、資本の効率性等を総合的に勘案して、個別に検証を行い、保有継続の可否を判断することにより検証しております。

2 第一生命ホールディングス(株)は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年12月1日から2021年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年12月1日から2021年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人やまぶきにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,903	775,121
受取手形及び売掛金	1 1,385,036	1 1,257,402
商品及び製品	1,239,560	1,126,384
仕掛品	677,404	5 858,219
原材料及び貯蔵品	155,747	156,992
前払費用	40,725	44,461
その他	27,659	58,227
貸倒引当金	210	178
流動資産合計	4,155,827	4,276,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 1,278,997	3, 4 1,191,351
機械装置及び運搬具（純額）	3 187,978	3 156,264
土地	4, 8 2,375,281	4, 8 2,375,281
リース資産（純額）	3 116,377	3 92,494
その他（純額）	3 68,976	3 42,547
有形固定資産合計	4,027,610	3,857,939
無形固定資産	29,418	49,259
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,103,083	2, 4 1,139,041
長期前払費用	5,994	11,214
繰延税金資産	22,899	33,589
その他	274,674	270,250
貸倒引当金	2,463	2,405
投資その他の資産合計	1,404,188	1,451,690
固定資産合計	5,461,217	5,358,889
資産合計	9,617,045	9,635,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,028	1,249,377
短期借入金	4, 6, 7 2,079,300	4, 6, 7 2,055,700
1年内返済予定の長期借入金	4 638,581	4 572,607
未払費用	129,571	103,209
未払法人税等	26,110	61,471
未払消費税等	9,766	54,261
受注損失引当金	-	5 29,000
その他	280,544	287,984
流動負債合計	4,449,901	4,413,611
固定負債		
長期借入金	4 712,260	4 740,285
リース債務	90,166	65,249
繰延税金負債	-	11
再評価に係る繰延税金負債	8 352,883	8 352,883
製品自主回収関連損失引当金	1,639	1,158
退職給付に係る負債	588,835	663,985
その他	16,307	16,102
固定負債合計	1,762,091	1,839,675
負債合計	6,211,993	6,253,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	234,633	240,000
自己株式	157,971	157,985
株主資本合計	2,605,851	2,600,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,351	1,868
繰延ヘッジ損益	556	9
土地再評価差額金	8 773,483	8 773,483
その他の包括利益累計額合計	791,279	771,606
非支配株主持分	7,921	10,157
純資産合計	3,405,051	3,382,234
負債純資産合計	9,617,045	9,635,521

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	8,217,980	8,373,579
売上原価	2 6,499,488	1, 2 6,692,333
売上総利益	1,718,492	1,681,246
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,019	18,242
荷造及び発送費	278,444	234,936
広告宣伝費	35,805	29,385
役員報酬	65,295	59,429
給料及び手当	727,724	682,355
退職給付費用	57,453	53,662
法定福利及び厚生費	145,350	137,342
旅費及び交通費	85,211	70,333
事務用品費及び通信費	62,874	53,785
倉庫料	46,299	39,789
租税公課	49,085	54,191
減価償却費	61,872	58,976
賃借料	128,321	96,703
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	36	60
その他	205,988	194,777
販売費及び一般管理費合計	3 1,961,783	3 1,783,852
営業損失()	243,290	102,605
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	22,027	20,854
持分法による投資利益	7,033	19,341
仕入割引	7,243	8,414
経営指導料収入	20,181	20,181
助成金収入	4,755	46,666
雑収入	13,158	7,180
営業外収益合計	74,406	122,646
営業外費用		
支払利息	40,771	41,846
手形売却損	10,175	8,476
支払手数料	27,667	32,811
雑支出	5,312	7,036
営業外費用合計	83,926	90,170
経常損失()	252,810	70,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	116,574
製品自主回収関連損失引当金戻入額	23,237	-
特別利益合計	23,237	116,574
特別損失		
固定資産除却損	4 23,971	4 0
投資有価証券評価損	189,429	11,495
投資有価証券売却損	-	3
積立保険解約損	12,726	-
事務所移転費用	26,642	-
特別損失合計	252,769	11,498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	482,343	34,945
法人税、住民税及び事業税	20,227	40,572
法人税等調整額	6,392	2,895
法人税等合計	26,620	37,676
当期純損失()	508,963	2,731
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	541	2,636
親会社株主に帰属する当期純損失()	508,421	5,367

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純損失()	508,963	2,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,777	20,604
繰延ヘッジ損益	1,264	547
持分法適用会社に対する持分相当額	58	384
その他の包括利益合計	1 75,454	1 19,673
包括利益	433,509	22,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,967	25,040
非支配株主に係る包括利益	541	2,636

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	273,788	157,882	3,114,362
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失()		508,421		508,421
自己株式の取得			89	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	508,421	89	508,511
当期末残高	2,998,456	234,633	157,971	2,605,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,367	708	773,483	715,825	8,863	3,839,050
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()				-		508,421
自己株式の取得				-		89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,718	1,264		75,454	941	74,512
当期変動額合計	76,718	1,264	-	75,454	941	433,999
当期末残高	18,351	556	773,483	791,279	7,921	3,405,051

当連結会計年度(自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	234,633	157,971	2,605,851
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失()		5,367		5,367
自己株式の取得			13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	5,367	13	5,381
当期末残高	2,998,456	240,000	157,985	2,600,470

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,351	556	773,483	791,279	7,921	3,405,051
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()				-		5,367
自己株式の取得				-		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,220	547		19,673	2,236	17,436
当期変動額合計	20,220	547	-	19,673	2,236	22,817
当期末残高	1,868	9	773,483	771,606	10,157	3,382,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	482,343	34,945
減価償却費	233,221	203,524
固定資産除却損	23,971	0
積立保険解約損	12,726	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	116,570
投資有価証券評価損益(は益)	189,429	11,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	90
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,230	75,150
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	9,120	29,000
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	36,660	481
受取利息及び受取配当金	22,033	20,861
支払利息	40,771	41,846
為替差損益(は益)	1	2
持分法による投資損益(は益)	7,033	19,341
売上債権の増減額(は増加)	84,617	159,085
たな卸資産の増減額(は増加)	129,131	57,806
仕入債務の増減額(は減少)	280,073	32,403
未払消費税等の増減額(は減少)	61,001	44,494
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,977	340
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,160	31,711
その他	10,170	2,529
小計	564,637	322,460
利息及び配当金の受取額	22,007	20,887
利息の支払額	41,933	41,167
法人税等の支払額	19,520	11,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,084	290,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	54,901	34,003
無形固定資産の取得による支出	5,030	22,441
投資有価証券の取得による支出	18,577	327,498
投資有価証券の売却による収入	-	351,249
貸付けによる支出	6,885	5,349
貸付金の回収による収入	9,138	9,326
投資その他の資産の増減額（は増加）	16,668	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,587	26,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,350,000	5,450,000
短期借入金の返済による支出	4,793,600	5,473,600
長期借入れによる収入	490,000	660,000
長期借入金の返済による支出	849,717	697,949
自己株式の取得による支出	89	13
配当金の支払額	1,050	212
非支配株主への配当金の支払額	400	400
その他の支出	58,517	56,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,625	118,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	527,047	145,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,951	624,903
現金及び現金同等物の期末残高	1 624,903	1 770,121

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

(株)くろがねファシリティ創研

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 2007年3月31日以前に取得したものの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

b 2007年4月1日以降に取得したものの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～47年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため、為替予約取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17,913千円は、「助成金収入」4,755千円、「雑収入」13,158千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループでも受注減による売上高の減少等の影響が発生すると想定されますが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響が、今後2022年11月期の一定期間に渡り継続するものと仮定をして、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
受取手形割引高	601,258千円	377,327千円
受取手形裏書譲渡高	199,437千円	211,906千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
投資有価証券(株式)	383,586千円	404,900千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
減価償却累計額	8,995,811千円	9,166,797千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,205,065千円	893,154千円
土地	2,375,281千円	1,394,135千円
投資有価証券	574,226千円	639,941千円
合計	4,154,573千円	2,927,230千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
短期借入金	750,948千円	820,632千円
1年内返済予定の長期借入金	326,125千円	275,159千円
長期借入金	392,679千円	363,320千円
合計	1,469,752千円	1,459,111千円

5 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
仕掛品	- 千円	29,000千円

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
当座貸越限度額	2,600,000千円	2,550,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	1,800,000千円
差引額	600,000千円	750,000千円

7 シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとする取引金融機関7行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
シンジケートローン契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,450,000千円	1,400,000千円
差引額	50,000千円	100,000千円

8 土地の再評価

(前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)」及び1999年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,109,381千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)」及び1999年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を990,066千円下回っております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
- 千円	29,000千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
7,846 千円	8,954千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
研究開発費	92,882千円	76,533千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
建物及び構築物	7,370千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
リース資産	12,340千円	- 千円
その他	4,260千円	- 千円
合計	23,971千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104,656千円	76,448千円
組替調整額	189,429千円	105,075千円
税効果調整前	84,773千円	28,627千円
税効果額	7,995千円	8,022千円
その他有価証券評価差額金	76,777千円	20,604千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,819千円	787千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	1,819千円	787千円
税効果額	554千円	240千円
繰延ヘッジ損益	1,264千円	547千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	58千円	384千円
その他の包括利益合計	75,454千円	19,673千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,857,113			1,857,113

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	153,495	129		153,624

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 129株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,857,113			1,857,113

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	153,624	20		153,644

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金	629,903千円	775,121千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	624,903千円	770,121千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、家具関連における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね7年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されています。

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2020年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	629,903	629,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,385,036	1,385,036	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	641,125	641,125	-
資産計	2,656,064	2,656,064	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,286,028	1,286,028	-
(2) 短期借入金	2,079,300	2,079,300	-
(3) 長期借入金(1年内含む)	1,350,841	1,349,532	1,308
負債計	4,716,169	4,714,860	1,308
デリバティブ取引()	800	800	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2021年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	775,121	775,121	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,257,402	1,257,402	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	655,768	655,768	-
資産計	2,688,293	2,688,293	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,249,377	1,249,377	-
(2) 短期借入金	2,055,700	2,055,700	-
(3) 長期借入金(1年内含む)	1,312,892	1,309,978	2,913
負債計	4,617,969	4,615,055	2,913
デリバティブ取引()	13	13	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2020年11月30日	2021年11月30日
非上場株式	461,957	483,272

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	629,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,385,036	-	-	-
合計	2,014,939	-	-	-

当連結会計年度(2021年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	775,121	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,257,402	-	-	-
合計	2,032,524	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,079,300	-	-	-	-	-
長期借入金	638,581	421,399	206,693	74,168	10,000	-
合計	2,717,881	421,399	206,693	74,168	10,000	-

当連結会計年度(2021年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,055,700	-	-	-	-	-
長期借入金	572,607	357,901	216,796	114,288	51,300	-
合計	2,628,307	357,901	216,796	114,288	51,300	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	324,465	275,281	49,184
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	324,465	275,281	49,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	316,659	339,500	22,840
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	316,659	339,500	22,840
合計	641,125	614,781	26,343

当連結会計年度(2021年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	248,450	194,279	54,170
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	248,450	194,279	54,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	407,318	463,760	56,441
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	407,318	463,760	56,441
合計	655,768	658,040	2,271

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	389,315	116,574	3

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2020年11月30日）

当連結会計年度において、投資有価証券について189,429千円（その他有価証券の株式189,429千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度（2021年11月30日）

当連結会計年度において、投資有価証券について11,495千円（その他有価証券の株式11,495千円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（2020年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年11月30日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（2020年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	125,049	-	(注) 800

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2021年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	87,475	-	(注) 13

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、2009年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	524,604	588,835
退職給付費用	99,148	104,305
退職給付の支払額	34,917	29,155
退職給付に係る負債の期末残高	588,835	663,985

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	588,835	663,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	588,835	663,985
退職給付に係る負債	588,835	663,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	588,835	663,985

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度99,148千円 当連結会計年度104,305千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,782千円、当連結会計年度17,857千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	50,966	56,251
事業税	4,799	7,076
退職給付に係る債務	180,743	203,763
製品自主回収関連損失引当金	500	353
資産除去債務	3,403	3,411
減損損失	57,760	57,300
繰越欠損金	216,203	203,053
その他	13,386	34,957
繰延税金資産小計	527,763	566,166
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	207,093	195,420
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	289,736	337,156
評価性引当額小計(注)1	496,829	532,577
繰延税金資産合計	30,934	33,589
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,034	11
繰延税金負債合計	8,034	11
繰延税金資産純額	22,899	33,578
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	352,883	352,883

(注) 1. 評価性引当額が35,747千円増加しております。主として退職給付に係る債務に係る評価性引当額を26,225千円認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	567	100	115	199	7,413	207,805	216,203
評価性引当額	567	100	115	199	7,413	198,695	207,093
繰延税金資産	-	-	-	-	-	9,110	9,110

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	100	115	199	7,412	-	195,224	203,053
評価性引当額	100	115	199	7,412	-	187,590	195,420
繰延税金資産	-	-	-	-	-	7,633	7,633

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.0%
住民税均等割	税金等調整前当期純損失	35.8%
評価性引当額の増減	を計上しているため、記	100.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	載を省略しております。	6.6%
持分法による投資損益		55.3%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		107.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,649,284	2,568,695	8,217,980		8,217,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,649,284	2,568,695	8,217,980		8,217,980
セグメント利益又は損失()	67,686	21,373	46,313	289,603	243,290
セグメント資産	6,654,207	2,152,737	8,806,945	810,100	9,617,045
その他の項目					
減価償却費	139,828	87,303	227,131	6,089	233,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,263	12,381	69,644		69,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 289,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額810,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,194,254	2,179,325	8,373,579		8,373,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,194,254	2,179,325	8,373,579		8,373,579
セグメント利益又は損失()	263,860	83,903	179,956	282,562	102,605
セグメント資産	5,993,279	2,333,405	8,326,684	1,308,836	9,635,521
その他の項目					
減価償却費	107,975	82,320	190,296	13,228	203,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,859	18,150	67,009		67,009

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 282,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,308,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,230,732	家具関連

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,321,012	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 従業員の兼任	製品の販売	1,183,854	受取手形及び売掛金	181,766
							賃貸料の受取	46,878	前受金	4,890
							部品の仕入	13,623	支払手形及び買掛金	4,421
							経営指導料	25,090	未収入金	975

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 従業員の兼任	製品の販売	1,272,973	受取手形及び売掛金	190,984
							賃貸料の受取	48,039	前受金	5,316
							部品の仕入	8,918	支払手形及び買掛金	4,511
							経営指導料	25,090	未収入金	991

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足尚孝			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.25 間接 9.45	債務被保証	債務被保証(注)	38,408		

(注) 連結子会社ケイ・エス・エム㈱の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足尚孝			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.25 間接 9.45	債務被保証	債務被保証(注)	24,416		

(注) 連結子会社ケイ・エス・エム㈱の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,994円22銭	1株当たり純資産額	1,979円53銭
1株当たり当期純損失金額()	298円44銭	1株当たり当期純損失金額()	3円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,405,051	3,382,234
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	7,921	10,157
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,397,130	3,372,076
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,489	1,703,469

2 1株当たり当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	508,421	5,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失() (千円)	508,421	5,367
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,584	1,703,484

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,079,300	2,055,700	1.503	
1年以内に返済予定の長期借入金	638,581	572,607	1.171	
1年以内に返済予定のリース債務	47,263	50,943		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	712,260	740,285	1.056	2023年3月から 2026年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,166	65,249		2022年6月から 2027年8月
その他有利子負債				
合計	3,567,570	3,484,784		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	357,901	216,796	114,288	51,300
リース債務	41,623	16,649	3,088	3,888

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,114,882	4,655,233	6,275,899	8,373,579
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	56,337	129,482	33,345	34,945
親会社株主に帰属す る四半期純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損 失() (千円)	65,327	89,877	4,258	5,367
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	38.35	52.76	2.50	3.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	38.35	91.11	50.26	5.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,529	708,531
受取手形	1, 3 173,613	1, 3 140,238
売掛金	3 1,203,834	3 1,108,775
商品及び製品	1,231,320	1,128,359
仕掛品	676,137	857,208
原材料及び貯蔵品	103,662	103,599
前払費用	38,784	41,724
未収入金	3 31,187	3 84,147
その他	12,611	5,346
貸倒引当金	211	181
流動資産合計	4,019,469	4,177,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,716,625	2 7,716,975
減価償却累計額	6,451,951	6,537,260
建物（純額）	1,264,673	1,179,714
構築物	308,044	308,044
減価償却累計額	299,791	301,667
構築物（純額）	8,253	6,377
機械及び装置	1,372,462	1,377,653
減価償却累計額	1,192,719	1,228,824
機械及び装置（純額）	179,743	148,829
車両運搬具	30,466	15,495
減価償却累計額	27,052	13,615
車両運搬具（純額）	3,413	1,879
工具、器具及び備品	521,595	522,425
減価償却累計額	475,320	488,534
工具、器具及び備品（純額）	46,274	33,891
土地	2 2,375,281	2 2,375,281
リース資産	430,489	451,681
減価償却累計額	314,111	359,186
リース資産（純額）	116,377	92,494
建設仮勘定	13,018	-
有形固定資産合計	4,007,036	3,838,467
無形固定資産		
ソフトウェア	8,097	34,615
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	6,967	11,462
ソフトウェア仮勘定	11,171	-
無形固定資産合計	28,666	48,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 719,125	2 733,719
関係会社株式	171,006	110,222
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	878	849
長期前払費用	5,210	10,841
会員権	4,660	4,660
敷金	70,743	40,856
繰延税金資産	17,587	30,717
その他	142,871	167,474
貸倒引当金	2,463	2,405
投資その他の資産合計	1,130,701	1,098,016
固定資産合計	5,166,404	4,984,992
資産合計	9,185,873	9,162,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	755,563	783,323
買掛金	3 464,476	3 418,624
短期借入金	2, 5, 6 2,000,000	2, 5, 6 1,980,000
1年内返済予定の長期借入金	2 624,589	2 558,615
リース債務	47,263	50,943
未払金	40,392	13,843
未払費用	3 289,306	3 238,039
未払法人税等	23,806	60,003
未払消費税等	456	50,461
前受金	3 162,587	3 194,010
預り金	25,566	23,574
受注損失引当金	-	29,000
その他	800	13
流動負債合計	4,434,808	4,400,452
固定負債		
長期借入金	2 687,844	2 729,861
長期未払金	414	255
リース債務	90,166	65,249
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
退職給付引当金	553,753	626,139
製品自主回収関連損失引当金	1,639	1,158
資産除去債務	11,160	11,186
その他	4,576	4,576
固定負債合計	1,702,438	1,791,309
負債合計	6,137,247	6,191,762

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
利益準備金	12,778	12,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	595,883	653,438
利益剰余金合計	583,105	640,660
自己株式	157,971	157,985
株主資本合計	2,257,379	2,199,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,319	2,305
繰延ヘッジ損益	556	9
土地再評価差額金	773,483	773,483
評価・換算差額等合計	791,247	771,169
純資産合計	3,048,626	2,970,980
負債純資産合計	9,185,873	9,162,742

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高		
製品売上高	1 7,974,629	1 8,123,345
不動産賃貸収入	1 195,889	1 197,646
売上高合計	8,170,518	8,320,991
売上原価		
製品期首たな卸高	1,243,761	1,231,320
当期製品製造原価	1 2,679,058	1 2,478,953
当期製品仕入高	1 3,796,131	1 4,081,421
不動産賃貸費用	37,785	43,109
合計	7,756,736	7,834,804
製品期末たな卸高	1,231,320	1,128,359
売上原価合計	6,525,416	6,706,445
売上総利益	1,645,102	1,614,545
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,584	17,052
荷造及び発送費	1 329,286	1 278,671
広告宣伝費	35,805	29,385
役員報酬	64,743	58,877
給料及び手当	673,083	636,253
退職給付費用	53,307	52,275
法定福利及び厚生費	136,411	129,820
旅費及び交通費	83,518	67,977
事務用品費及び通信費	48,588	40,679
倉庫料	1 46,299	1 39,789
租税公課	48,887	53,972
減価償却費	60,270	56,863
賃借料	103,129	67,980
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	37	58
その他	1 186,912	1 170,158
販売費及び一般管理費合計	1,881,865	1,699,699
営業損失 ()	236,762	85,154
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	25,618	24,453
仕入割引	1 10,078	1 11,118
経営指導料収入	1 20,181	1 20,181
助成金収入	-	41,704
雑収入	10,455	3,966
営業外収益合計	66,339	101,432
営業外費用		
支払利息	38,046	39,448
手形売却損	10,111	8,432
支払手数料	27,026	32,400
雑支出	5,302	4,048
営業外費用合計	80,486	84,329
経常損失 ()	250,909	68,051

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	116,574
製品自主回収関連損失引当金戻入額	23,237	-
特別利益合計	23,237	116,574
特別損失		
固定資産除却損	2 23,905	2 0
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	190,072	11,495
積立保険解約損	12,726	-
事務所移転費用	26,642	-
子会社株式評価損	-	60,784
特別損失合計	253,346	72,282
税引前当期純損失()	481,018	23,760
法人税、住民税及び事業税	15,046	39,125
法人税等調整額	4,826	5,331
法人税等合計	19,872	33,794
当期純損失()	500,891	57,555

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,998,456	12,778	94,991	82,213	157,882	2,758,360
当期変動額						
当期純損失()			500,891	500,891		500,891
自己株式の取得				-	89	89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	-	500,891	500,891	89	500,980
当期末残高	2,998,456	12,778	595,883	583,105	157,971	2,257,379

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,188	708	773,483	715,004	3,473,364
当期変動額					
当期純損失()				-	500,891
自己株式の取得				-	89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,507	1,264		76,243	76,243
当期変動額合計	77,507	1,264	-	76,243	424,737
当期末残高	18,319	556	773,483	791,247	3,048,626

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,998,456	12,778	595,883	583,105	157,971	2,257,379
当期変動額						
当期純損失()			57,555	57,555		57,555
自己株式の取得				-	13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	-	57,555	57,555	13	57,568
当期末残高	2,998,456	12,778	653,438	640,660	157,985	2,199,810

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,319	556	773,483	791,247	3,048,626
当期変動額					
当期純損失()				-	57,555
自己株式の取得				-	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,624	547		20,077	20,077
当期変動額合計	20,624	547	-	20,077	77,646
当期末残高	2,305	9	773,483	771,169	2,970,980

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～47年

機械及び装置 11年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため、為替予約取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社でも受注減による売上高の減少等の影響が発生すると想定されますが、当社では、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響が、今後2022年11月期の一定期間に渡り継続するものと仮定をして、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
受取手形割引高	601,258千円	377,327千円
受取手形裏書譲渡高	199,437千円	211,906千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	1,205,065千円	893,154千円
土地	2,375,281千円	1,394,135千円
投資有価証券	574,226千円	639,941千円
合計	4,154,573千円	2,927,230千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
短期借入金	750,948千円	820,632千円
1年内返済予定の長期借入金	326,125千円	275,159千円
長期借入金	392,679千円	363,320千円
合計	1,469,752千円	1,459,111千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
受取手形	74,474千円	82,141千円
売掛金	107,632千円	109,038千円
未収入金	19,171千円	34,577千円
買掛金	119,342千円	83,195千円
未払費用	166,593千円	142,179千円
前受金	5,845千円	6,270千円

4 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
ケイ・エス・エム株式会社	79,300千円	75,700千円
合計	79,300千円	75,700千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
当座貸越限度額	2,600,000千円	2,550,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	1,800,000千円
差引額	600,000千円	750,000千円

6 シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとする取引金融機関
7行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
シンジケートローン契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,450,000千円	1,400,000千円
差引額	50,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,269,110千円	1,346,502千円
仕入高(当期製品製造原価含む)	640,670千円	603,700千円
荷造及び発送費、他	358,585千円	301,413千円
仕入割引	4,225千円	3,977千円
経営指導料収入	14,181千円	14,181千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
建物	7,370千円	- 千円
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	4,194千円	- 千円
リース資産	12,340千円	- 千円
合計	23,905千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
(1) 子会社株式	155,506	94,722
(2) 関連会社株式	15,500	15,500
計	171,006	110,222

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	40,173	53,975
事業税	4,699	7,018
退職給付引当金	168,894	190,972
製品自主回収関連損失引当金	500	353
資産除去債務	3,403	3,411
減損損失	57,760	57,300
繰越欠損金	200,912	173,788
その他	7,861	31,830
繰延税金資産小計	484,206	518,650
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	191,802	166,154
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	266,776	321,777
評価性引当額小計	458,579	487,932
繰延税金資産合計	25,627	30,717
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,039	-
繰延税金負債合計	8,039	-
繰延税金資産純額	17,587	30,717
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	352,883	352,883

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、当該注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,716,625	349	-	7,716,975	6,537,260	85,309	1,179,714
構築物	308,044	-	-	308,044	301,667	1,876	6,377
機械及び装置	1,372,462	5,467	277	1,377,653	1,228,824	36,382	148,829
車両運搬具	30,466	-	14,971	15,495	13,615	1,534	1,879
工具、器具 及び備品	521,595	1,233	403	522,425	488,534	13,617	33,891
土地	2,375,281 [1,126,367]	-	-	2,375,281 [1,126,367]	-	-	2,375,281 [1,126,367]
リース資産	430,489	21,192	-	451,681	359,186	45,074	92,494
建設仮勘定	13,018	-	13,018	-	-	-	-
有形固定資産計	12,767,983 [1,126,367]	28,243	28,669	12,767,556 [1,126,367]	8,929,089	183,794	3,838,467 [1,126,367]
無形固定資産							
ソフトウェア	137,804	34,677	-	172,482	137,867	8,160	34,615
電話加入権	2,430	-	-	2,430	-	-	2,430
リース資産	106,623	10,651	-	117,274	105,811	6,155	11,462
ソフトウェア仮勘定	11,171	3,774	14,945	-	-	-	-
無形固定資産計	258,028	49,103	14,945	292,186	243,678	14,316	48,507
長期前払費用	15,558	19,432	13,830	21,160	10,319	2,376	10,841

(注) 1. 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

リース資産 本社 P C入替 21,192千円

(注) 2. 無形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

ソフトウェア 本社 新会計システム 11,526千円
" 津工場 X P対応ソフト開発 14,945千円

(注) 3. 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,674	181	28	(注)1 241	2,586
受注損失引当金	-	29,000	-	-	29,000
製品自主回収関連損失引当金	1,639	-	215	(注)2 266	1,158

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品自主回収関連損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当計上額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.kurogane-kks.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第101期)	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日	2021年2月25日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2021年2月25日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告 書の確認書	(第102期第1四半期)	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	2021年4月14日 近畿財務局長に提出。
		(第102期第2四半期)	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	2021年7月15日 近畿財務局長に提出。
		(第102期第3四半期)	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	2021年10月15日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の 規定に基づく臨時報告書		2021年2月26日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー の状況に著しい影響を与える事象が発生)の規定に 基づく臨時報告書		2021年6月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年2月25日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人やまぶき
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 朋晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 泰久

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

家具関連事業の収益認識の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、事務用・公共施設用家具及び家庭用家具の製造・販売並びに付帯する据付・メンテナンスサービス等を行う家具関連事業を営んでいる。</p> <p>連結財務諸表の【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、当連結会計年度における家具関連事業は6,194,254千円であり、連結損益計算書の売上高の74.0%を占めている。</p> <p>以上から、会社の中核的な収益である家具関連事業に係る売上高について虚偽表示が生じた場合には、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、家具関連事業の収益認識を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の家具関連事業の収益認識に関するプロセスを理解し、適切な収益計上を確保するための内部統制が整備・運用されているかについて評価した。 <p>(2)収益認識の適切性の評価</p> <p>当監査法人がリスクを勘案して設定した一定金額以上の取引及び、無作為抽出した取引について、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益認識の実在性を確かめるため、収益計上の根拠となる証憑書類と照合した。 ・収益認識の実在性及び期間配分の適切性を確かめるため、収益計上取引に関連する仕入業者からの証憑書類と照合し、整合性を検証した。 ・収益認識の実在性及び期間配分の適切性を確かめるため、連結決算日後の収益取消処理について、処理内容及び理由の合理性を検証した。 ・収益認識の実在性を確かめるため、対応原価のない収益計上取引について、収益計上の根拠となる証憑書類と照合するとともに、その取引内容を検証した。 ・期間配分の適切性を確かめるため、決算月に新規受注登録し、同月中に収益計上した取引について、収益計上の根拠となる証憑書類と照合した。 ・収益認識の実在性を確かめるため、売上債権について残高確認を実施した。 ・収益認識の実在性を確かめるため、滞留債権について取引内容及び滞留の理由を検証した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手

続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の2021年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が2021年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月25日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人やまぶき
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 朋晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 泰久

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の2020年12月1日から2021年11月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

家具関連事業の収益認識の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(家具関連事業の収益認識の適切性)と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。